2021 年度事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日)

特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2021年度事業の総括~事業・組織運営の成果・課題と今後の展望~

2021 年度は引き続き新型コロナウィルス、特に感染力が高いオミクロン株による第5、6波の影響で社会のあらゆる場で活動が制限された1年となった。集まること対話することを大切にしてきた市民活動・地域活動の現場でもこれまでの手法を見直すことを迫られた。その中でも希望を感じたのは、「これ以上活動を止めてはいけない」という強い思いと、個々人が感じる閉塞感が原動力となって活動を再起動させる姿だった。子育てサロンのオンライン化や訪問による安否確認などの小さなチャレンジが生まれている。オンラインの普及によってこれまでにはなかった県外団体や市民活動とコンタクトのなかった世代との関係が深まったこと、時間と交通費が節約できたことは収穫であった。

コロナ禍は、これまで見過ごされていた格差や生きづらさを抱える人たちなど社会的弱者の存在を浮き 彫りにした。行政もNPOも個々の課題をどう解決するかに悩み、奔走した。そうした状況の中で、休眠 預金・共同募金をはじめとする助成金も生きづらさを抱える人たちに特化したものが増えてはいる。どれ くらい成果があるか注視して行かなければならない。その人たちを支える地域の小さな活動が取り残され てしまわないか懸念したが、市民協働サポートセンター・佐久市市民活動サポートセンターでは、さまざ まな課題について多様な人と団体が交流する事業を積極的に展開し、行政・企業と草の根の団体が本当の 意味で連携・協働できるよう支援できたことは成果と言える。

5年を迎えた若者の社会参加事業においては、今の社会に生きづらさを感じている若者の存在に気づき、不登校の若者や定時制・通信制高校に通う若者たちの居場所「学びの拠点」事業をスタートさせた。居場所があり多様な関わりがあることで確実に好転する彼らの姿や、関係する機関の人たちの声からも、この事業の必要性を痛感している。私たち大人がどのような社会を作れるか、議論を進めたい。

また、ウクライナとロシアの武力抗争によって安全安心な居場所を脅かされる人々の姿に多くの人が心を痛め、平和であること、一人一人の人権が守られることが私たちの社会の根幹となることが再認識された。このような世界的危機を乗り越えるためには、さまざまなステークホルダーとの関係構築による連携協働がさらに強く求められており、私たちのような中間支援組織の手腕が問われる。各事業において、スタッフの意識向上とスキルアップにつとめたい。

気候変動の影響は確実に人間社会を脅かしており、災害の頻発も捨て置けない状況となっている。長野 県の災害時支援ネットワークの活動も、分野別での各市町村域でのネットワーク構築の動きを後押ししな がら、より災害に強い地域づくりに貢献する存在となっていきたい。

このような時だからこそ、SDGs (持続可能な開発目標)の実現に向けて、行政・企業はもちろん、教育機関、地縁組織等への働きかけも積極的に行い、関係構築により一層注力して行くことが求められている。

本事業報告の中でも詳細に報告されるよう、上記の大きな社会、地域の変動の中で、当法人がネットワークを生かして有用な取り組み、関わりができたことは大きな成果であり、多くの関係者の「参加」と「協働」の賜物である。

【事業実施方針】

本年度は次の活動方針(2021年度総会で報告)により事業を実施した。また事業別に「目的・目標」「成果」「課題と今後の展望」をまとめた。

- 2020 年度に策定した中長期ビジョン、新たなミッションの実現を目指し、4つのアプローチに沿った事業体系によりすすめる。
- SDGs (持続可能な開発目標)の認知度も着実にあがり、あらゆる主体が社会、環境、経済の 3側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みはじめている中で、 すべての事業において、SDGsとの関係を見える化し、その実現のために意識的な事業展開を 図る。
 - 新たに作成した「SDGsコネクト信州」のWEBサイト等を通じて、様々なステークホルダーのパートナーシップによる目標達成を進めていく。
- 「市民参加」というミッションを強力に進めるため、あらゆる事業の実施に際して、協働の手法 の導入を検討する。協働の現場においては、変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援 し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。
- 全国での新型コロナウィルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等)も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPOの実態把握と行政への支援要望等に引き続き取り組む。
- 2020 年にリニューアルした法人のWEBサイトなど情報発信ツールの整備充実と発信内容の質の向上を図り、既存の会員等への迅速かつ質の高い情報提供を実施する。また会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデル等を積極的に導入する。

【組織運営・基盤強化】

- 安定的な収益向上に向けて、SDGsの推進、若者の社会・地域活動への参画促進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を多く生み出すとともに、様々な地域への横展開を検討する。
- ホームページ、SNSそして「ナガクル」などの独自メディアの情報発信ツールを整備充実し、 発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合 など広く会員拡大を図っていく。
 - 事業拡大とともに組織も急速に大きくなっている。理事会や2020年から始めた事務局の経営戦略会議等で役員、スタッフ間でコミュニケーションを密に行い、ビジョンの共有と日常業務の協力体制を万全なものにしていく。そのためにも事務事業のデジタル化を一層進める。
- スタッフが専門的知識や技能を身に付けられるよう、OJT、OFFJTによる研修の機会を提供する。幅広いステークホルダーに対応できるように、若手スタッフの採用も含めて、各年代からバランスよく採用する。
- 職場や事業の開催場所での「3密」を避ける措置など新型コロナウィルスの感染防止を引き続き 徹底し、リモートワークや時差出勤等の働き方の工夫をさらにすすめる。

信州 SDGs コネクト及び地域循環共生圏推進事業

■事業の区分

☑自主(講師派遣) ☑受託(長野県、EPO 中部) □管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・小林達矢・阿部今日子・田中一樹・村上裕紀子

1. 事業の目的・目標

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く連関してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。(2020 年度から変更なし)

2. 実施プログラム・成果

1. 市民・企業・団体における SDGs 普及促進事業 (SDGs コネクト事業)

実績 9団体・企業 13回実施

SDGs コネクト信州 研修プログラム 年間会員:申込者数 3名

2. 地域循環共生圏構築促進事業

①EPO 中部からの委託事業「協働コーディネーターとの連携による実践的な取り組み」2回と②長野県の委託事業(信州環境カレッジ経由)「地域循環共生圏コーディネーター育成講座」7回を全9回の連続講座に集約し実施。

- 7月13日「SDGs スタートアップフォーラム 地域循環共生圏ってなんだ?」参加者54人(フルオンライン開催。動画再生回数46回)
- 7月25日「SDGs と地域交通」参加者45人(動画再生21)
- 9月3日 「SDGs とゼロカーボン」参加者 45 人(動画再生 11)
- 9月22日 「SDGs と循環型社会」参加者34人(動画再生20)
- 10月22日 「SDGs と福祉・災害支援」参加者29人(動画視聴14)
- ◆ 11月 25日 「SDGs と働き方改革」参加者 24人(動画再生 12)
- 12月10日 「SDGs と食品ロス」参加者24人(動画再生10)
- 1月28日 「SDGs と関係人口」参加者27人(動画再生15)
- 2月25日「ローカル SDGs テイクオフセミナー 持続可能なジモトづくりを目指して~」参加者30人 (サテライト含めハイブリット開催)

全県各地から多様な立場、年代層の方の参加があった。また、登壇者との関係構築も今後の講座の企画や 事業推進につなげられる。佐久のスタッフの協力も得られたこと、信州環境カレッジ担当者も協力的で協働 事業として良好な形を作れた。

3. 課題および展望

企業・行政への講師派遣については、コロナ禍で相談はあったものの実現しなかったものが多かった。少しずつ動きは出てきていることもあり、今後は積極的な営業をかけることが必要。特に県 SDGs プロジェクト経由の講師派遣については価格が安いため、直接当法人運営の SDGs コネクトからのオファーが増えることが自主事業収入向上につながる。

地域循環共生圏コーディネーター養成講座は、長期の企画だったため、参加者のモチベーション維持が難しかった。次年度については、日ごろ県や環境カレッジの講座参加者としてあまり参加がない層に働きかけ楽しみながら圏域での仲間づくりを仕掛けていきたい。

教育機関との協働事業

■事業の区分

☑自主(教育機関への出前授業) ☑補助・助成(県社会福祉協議会・環境カレッジ)

■担当者名(責任者は * 印)

*小林達矢・山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・吉田喜美夫・田中一樹・佐々木愛歌・上野亮太

1. 事業の目的・目標

学習指導要領の改訂に伴い、小学校、中学校、高等学校では「探究的学習」が導入され、大学、専門学校においても、地域連携強化が求められている。さらに教育機関からは、SDGs に関する学びなど持続可能な開発のための教育(ESD教育)の推進への関心が非常に高まっており、出前授業の依頼が増えている。

当センターでは、探究的学習や、SDGs 学校出前講座において、講義を行うことで知識提供を行うことに加えて、NPO など地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促進する。

2. 実施プログラム・成果

- 1. 教育機関における持続可能な開発のための教育 (ESD) 普及促進事業 2021 年度目標: 小学校 2 校、中学校 5 校、高校 10 校、大学・専門学校 3 校 (計:60 回授業)
 - (1) 小学校での出前授業: 3校(東信: 2校、北信: 1校) 6授業

SDGs 実現に向けて取り組んでいる団体の紹介を行った上で、寄付先を決める寄付の教室や SDGs の概念を体感するゲームを実施した。また、PTA との協働で、職員・保護者向けの研修を始め、低学年・中学年・高学年別の授業を実施。SDGs の基礎知識を学び、身近でできる「みんなでできる SDGs」を考え、話し合ってみんなで取り組むことの大切さを伝えることができた。

- (2) 中学校、高校での出前授業:中学校:5 校-14 授業・高校:10 校-19 授業、大学・専門学校:4 校-4 授業
 - ・SDGs カードゲームワークショップの実施
 - ・SDGs の基本講座
 - ・長野発 SDGs 実現のためのアクション」を起こしている NPO のフードドライブ活動や先輩が取り組んでいる清掃中などの活動や団体・企業の紹介
 - ・東部中学校キャリア・フェスへの参加:ブース設置(亀垣理事)
 - ・野沢北高等学校普通科探究中間発表会での助言と講評
 - ・長野高等学校課題研究発表会での指導・助言:コロナ禍で、中止

中学校からは SDGs に結びつけたキャリア教育の出前授業、高校からは、WWL や未来の学校、信州学など探究的学習の一貫としての講師派遣が多かった。

コロナ禍で予定していた授業が中止になったものもあったが、旅行代理店を通して、他県からの修学旅行の一行程の中での「SDGs 講座」(カードゲーム・講義)の依頼が2件あった。

- (3) 教育機関等
 - ・佐久市および佐久市教育委員会:ジュニアリーダー研修への講師派遣
 - ・長野上水内教育会東部支会:学校おけるSDGsの取組と市内での実践
 - 長野市教育振興基本計画策定委員会および長野市生涯学習推進計画策定委員会への参画
- 2. ボランティアの基礎知識提供・NPO紹介を行う出前授業

ながの協働ねっと主催の「地域まるごとキャンパス」など地域の NPO 紹介のための講師派遣依頼が増えている。当センターでは、前段で NPO ボランティアの説明を行い、その後、地域で活動する NPO を紹介した。

また中学校から職場体験の受け入れ依頼が増えており、地域の NPO の活動を紹介した。

3. 課題および展望

- ・探究的学習や地域連携、ESD 教育への関心の高まりとともに、「SDGs 学校出前講座」や「SDGs カードゲーム」等への依頼が増えているが、学校で予算化されているところが少なく資金調達が困難な状況にある。
- ・社会見学や修学旅行の中に出前講座やカードゲームの実施を提案していくことを検討していきたい。

中間支援、行政との協働事業

■事業の区分

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・石坂みどり・吉田喜美夫・粟津知佳子

1. 事業の目的・目標

- 1. 市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。
- 2. 中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。
- 3. 新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施プログラム・成果

- 1. 中間支援組織との協働
 - (1) 長野県の中間支援組織ネットワーク 交流会 4回参加(うち2回はまんまるとさくさぽにて当番)
 - (2) 長野県長寿社会開発センター 協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する。シニア大学専 門コース(ビジネスコース)の年間8回の講師を担当。
 - (3) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

(ア)中部環境パートナーシップオフィス

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESD の県内普及のため、協働関係を継続、 情報共有した。

(イ)日本 NPO センター及び全国の中間支援センター

CEO 会議は開催なし。

ウェブ報告システム勉強会「NPO法人に求められるデジタル手続きを考える」参加。

(ウ)日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会参加(2名)

(エ) CR ファクトリー

コミュニティフォーラムに必要に応じて参加するとともに、つよあたアライアンスに参画して、全国 の NPO 等と情報共有する。事例紹介、インターネットラジオ企画等に参画。

(オ) 一般社団法人非営利組織評価センター(JCNE) 評価センター 長野県県民協働課に提案し、講座を協働で企画実施

(カ) セーブジャパンプロジェクトとの協働事業

協働先: NPO 法人アースワーム 11月27日実施「親子で探検!牧場の生き物ワールド」 130年以上の歴史をもつ牧場で維持されてきた草原環境をフィールドに動植物を観察し、いのちのつながりを学ぶ講座

- (キ) 長野県社会福祉協議会 評議員・まちづくりボランティア運営委員として参画
- 2. 行政との協働
- (1) 長野県

2021 年度 事業報告書

長野県県民協働課が主催する NPO 法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣及び審議会等への参加

- 法人運営セミナーへの講師派遣 2回
- 男女共同参画審議会委員、Learn by Creation 実行委員会に参画

(2) 長野市

協働環境の構築、審議会等への参加

- ながの協働ねっとの一員として市長への協働に関する要望書提出検討。
- 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、 男女共同参画審議員として会議に参画。
- NASC(長野スマートシティコミッション)会員として参画し、若年層の参加もコーディネート。

(3) 佐久市

- ・ 協働環境の構築への参加
- 協働に関する職員研修への講師派遣(中止)
- 協働のまちづくり計画策定に参画。

3. 課題および展望

長野県とは中間支援組織の交流会企画、若者事業イベントでの知事の登壇など良好な関係を築けている。 県内各圏域の中間支援組織との協働事業への発展もあり、今後も期待できる。

長野市の協働の基本方針についての検討を要請したが、実施には至らなかった。各審議会等では市民活動に携わる立場から「協働」の促進に関する意見を述べながら、今後も多方面からはたらきかけをしていく。

長野市市民協働サポートセンター受託事業

■事業の区分

口自主	□補助・助成() ☑受 託(長野市) □管理	

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・田中一樹・藤澤善博・戸井田由奈・百瀬由美子・平松亜衣子

1. 事業の目的・目標

- 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ・市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ・多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施プログラム・成果

- 1. 市民活動に関する情報の収集と提供 機関誌発行(年4回)・市内外の関係機関の情報収集と陳列・ホームページSNSによる市民活動情報の発 信・助成金情報の受発信他
- 2. 市民活動に関する情報提供・相談事業 相談件数年間 250 件(前年比 72.2%)・問い合わせ件数 5,648 件(災害発生時に多数あり、前年比 109.6%)
- 3. 市民活動に役立つ各種講座の開催 助成金・マネジメント・広報・会計相談など(全8回)
- 4. 市民活動への理解促進のための講座・交流会 初歩講座・NPOカフエまんまる(13回)
- 5. 参加促進のためのコミュニティづくりと運営 まんまるサロン・おじさんまんまる(全28回)
- 6. 地域の課題解決に向けた交流事業 地域まんまる (2回)・まちむら交流会 (1回) 長野美術専門学校学生 との協働事業として
- 7. 多様な主体による市民活動のネットワーク構築・強化(ながの協働ねっと事務局)
 地域まるごとキャンパス(長野県共同募金会助成事業) 参加者 271 名(高校生 177 名・大学生 37 名・その他 57 名) 活動プログラム 27 団体 28 プログラム
 寄付交流会 参加者 26 名・募金箱ワークショップ 参加者 23 名(まんまる事業とのタイアップ)
- 8. 職員研修 長野市社協・長野県・JVCA・CR ファクトリーなど 36 講座(オンライン含む)

3. 課題および展望

新型コロナ感染症拡大により感染警戒レベルが上がり、まんえん防止等重点措置も発令されるなど翻弄された1年となった。もんぜんぷら座会議室やスクランブル広場は利用制限される中、まんまる事業はできるだけ止めないよう感染対策をしながら運営。交流会やサロンなども延期を余儀なくされた場面もあったが、可能な限り中止せず実施。市民活動の動きを止めないよう、少しでも前向きに動こうとする団体への支援をしながら、活動の再起動に向けて準備した年だった。

長野市の担当課地域活動支援課によるセンターの在り方検討がなされたことは大きな動きだった。受託にあたり、法人のミッションとの整合性、担当課との相互理解には至らないまま次年度の入札となった。センターは長野市の協働の基本方針に位置付けられ、それに則っての運営をしているが、基本方針自体が時代の流れに合わなくなってきていることもあり、今後も検討が必要。来年度から盛り込まれた市内団体のデータベース作成については、受け取った情報をどのように運営に落とし込んでいくかが課題となる。

また、長野市として総合計画や行政改革大綱など大きな方針として「市民との連携・協働」が謳われているが、その一端を担うセンターの役割が軽視されないよう働きかけをするとともに、担当課以外の部署の職員との関係づくりをする中でセンターの存在価値を上げていきたい。

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

□自主 □補助・助成(②受託(佐久市) □管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・武者忠男・上野亮太・佐々木愛歌・広澤三和子・大井邦子・栗津知佳子・美和健一・小島美里・石丸富士江

1. 事業の目的・目標

- 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- 「佐久の市民活動をもっと楽しく!!~みんなでしあわせのサイクルを創ろう」
- ・ 「ひとと地域の"参加"の力が活きる、未来志向の交流と協働の創造拠点」としての認知度アップ
- ・ 市民活動団体等の組織基盤強化の支援
- ・ 協働が育つ場づくりと協働プロジェクトのプロデュース

2. 実施プログラム・成果

- 1. 「協働」に対する市民や企業、市職員の動機付けや意識の醸成 カフェさくさぽ(全4回:内ハイブリット2回)、協働に関する企画(1回)、 おしゃべり会(12回)、区長おしゃべり会(11回)、他団体との協働事業
- 2. 協働して活動ができる市民活動団体を増やすこと 登録団体の取材とニーズ把握のためのヒアリング(年間 129 件) NPO の初歩的知識・設立に関する講座(全 2 回)
- 3. 情報提供コーナーの受付及び管理

市民活動団体のパンフレット、講座・イベント等のチラシ・ポスター、機関紙の受取件数(年間 124 件)市民活動団体 新規登録件数(年間 14 件)

- 4. 市民活動団体や新たな人材の発掘・育成を図る各種講座等の開催 組織運営に関するコミュニティマネジメント講座、活動資金の調達に関する講座、情報発信や広報に関 する講座等(全5回:内オンライン1回)
- 5. NPO 法人や市民活動団体、地域課題に関する相談対応 窓口・電話等相談件数(年間 213 件)窓口・電話等情報提供件数(年間 657 件)
- 6. 施設利用受付及び管理

フリースペース利用 (年間 1,669 人)、印刷コーナー利用 (年間 207 件)

7. 多様な媒体を活用した情報発信と情報収集

ホームページ情報発信(年間 186件)ホームページアクセス(年間 34, 351件)

Facebook 情報発信(年間 382 件) Facebook アクセス(年間 90,782 件)

機関紙等の発行(年4回、各35,500部を佐久市内世帯に全戸配布)

8. 長野県 NPO センター独自事業との共催によるイベント・講座の実施 SDGs の啓発と行動・事業展開に資する事業(全10回)、区ごとの防災マップづくり、「佐久平・地域まるごとキャンパス」事業を企画運営

3. 課題および次年度への展開

- ・行政との連携:市全域で協働のまちづくりを推進していくためには、市担当課と受託団体だけでなく、担当 課以外の部署、支所等も含めた佐久市全庁での協力体制と、佐久地域の多様な関係機関との連携が不可欠であ る。担当課以外の関係部署とも積極的な情報共有と連携を図っていく。
- ・市内全域へのアプローチ:取材等を通じて積極的に他地域の市民活動や地域課題に関する情報収集に努めるとともに、野沢地区以外の地区での交流会等の実施等も検討し、市全域で市民活動や地域課題解決に取り組む関係者との連携構築を目指す。

長野県 NPO センター災害支援事業

■事業の区分

□自主 ☑補助・助成(JS) ☑受託(JVOAD) ☑寄付(真如苑) □管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・村上裕紀子・吉田喜美夫・大出邦雄・武者忠男・佐々木愛歌・広澤三和子

1. 事業の目的・目標

- ・ 長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、 互いの活動や災害に対しての取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。
- ・ 令和元年東日本台風災害の復興を様々な支援活動を支えることで実現する。
- 住民主体の防災マップづくりを通じて、災害に強いまちづくりをすすめる。モデル構築を行うことで中期的に横展開を図っていく。

2. 実施計画(内容)

1 長野県災害時支援ネットワーク事業

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

- (1) 平時の活動
- ア 幹事会 年間12回
- イ 学習・交流の場事業
- ① 第4回災害時の連携を考える長野フォーラムの開催「災害に強い、さらなる地域力の向上を目指して」 日時: 令和4年2月15日13:30~16:30 参加者:195人(申込ベース)
- ② ミニ研修会 日時: 11月10日(水) 17:30~19:00
- ウ ネットワークづくりの支援事業
- ① 市町村域ネットワーク構築支援
- (ア) 長野市災害ボランティア委員会定例会への参加
 - ・ 担当幹事(長野県 NPO センター)の定例会への参加、ネットワーク構築に向けた助言(月1回程度)
 - ・ 主催イベントの開催支援及び運営サポート
- (イ) 諏訪市災害時支援ネットワークとの交流
 - ミニ交流会
- ② カテゴリー別ネットワーク構築支援
- (ア) 食支援

長野県危機管理部との協働により、食事支援を担うキッチンカー事業者のネットワーク化を行い、官民が一体となった避難所の T(トイレ・衛生)、K(キッチン・食栄養)、B(ベット・睡眠)の改善に取り組む。

- ・ 災害時のキッチンカーによる支援アンケートの実施(調査機関:7月1日~7月31日)
- キッチンカー交流会 日時:12月15日(水) 14:00~16:00

(イ)こども支援

ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により、長野市における子ども支援団体、関係機関のネットワーク化を行い、官民が一体となった被災地での多様なこども支援の仕組み構築や改善に取り組む。

- ・ 担当幹事(長野県NPOセンター)のネットワーク準備会に所属、定例会への参加、ネットワーク構築に向けた助言(月1回程度)
- ・ 主催イベントの開催支援及び運営サポート
- (ウ) 重機支援

日本笑顔プロジェクトとの協働により、重機ボランティアのネットワーク化を行い、行政や社会福祉協議会が一体となった被災地での多様な重機支援の仕組み構築に取り組む

- ミニ交流会
- エ 他団体との協働
- ① JVOAD
- (ア)被災者支援コーディネーションガイドライン作成
- (イ)企業の被災者支援への参画に関する協働調査
- ② 長野県危機管理防災課

令和3年度長野県地震総合防災訓練に参加し、県内で地震による大規模な被害が発生したことを想定して、行政と災害支援団体、ボランティア等との連携による災害支援に関わる訓練を行った。

- オ 災害支援等にかかる情報発信等
 - ① ホームページ等での発信

平時、災害時の支援関係の情報(催し案内、会議のお知らせ、活動報告、支援者への情報、被災者への情報、一般の方へのお願い)を発信

- ② 県外・県内での講師、事例発表等
- ③ 被災地視察・ヒアリングの受け入れ
- ④ 活動報告の寄稿
- (2) 災害時被災者支援の活動
- ア 令和元年東日本台風災害支援
- ① ONE NAGANO基金の運用
- (ア) 今後の大規模災害への備えとしての寄付募集 2021 年度合計 286,205 円
- (イ) 基金助成金による支援
- ② 情報共有・活動支援のための会議参画
- イ 令和3年9月豪雨

長野県危機管理防災課とともに、茅野市高部地区で発災した土石流災害に伴う被災者の食に関するニーズを現地において調査した。 日時:2021 年 9 月 12 日(日)

2 佐久市災害に強いまちづくり事業

協働による地域防災マップの作成とワークショップを実施した。各地区の地域住民、区役員、消防団員等に集まってもらい、参加型で地図を完成させた。その過程で地区のハザード情報、避難場所確認や避難行動の図上訓練などを行った。

- ・ 対象地区および参加者:佐久市内13地区/延べ人数415名
- ・ ワークショップは以下の6地域に分けて開催した(すべて令和元年台風19号の被災があった地区)
- ① 志賀中宿区・下宿区/77名、②前山北中区・前山南区・小宮山区・洞源区/48名③大沢上町区・中町区・下町区/84名、④石神区・杉の木区/81名、⑤清川区/78名、⑥入澤区/47名
 - 1回目:台風19号被災情報のヒアリング
 - 2回目:講座・フィールドワーク
 - 3回目:防災マップの共有とマイタイムラインの作成

協力:佐久市危機管理課・広報広聴課・佐久市消防団・佐久市市民活動サポートセンター

3. 課題および次年度への展開

- ・東日本台風災害の支援経験を生かして、長野県災害時支援ネットワークの幹事団体として、市町村域ネットワークや食事支援、重機支援、こども支援といったカテゴリー別のネットワークの構築に積極的にとりくむことができ、着実に成果をあげている。次年度以降、平時の最重要課題として取り組んでいく。
- ・大規模な災害が発生した場合、長野県 NPO センターの業務も災害支援に即応できるよう、BCP の検討作成が必要である。
- ・災害支援の経験から、やはり地域コミュニティ主体の防災減災の取り組み、共助による備えが必要だと切実に感じている。 佐久市における防災マップ作成などがモデルとなって、 横展開できるようなサポートをしていく。

NPO広報発信事業(市民新聞/ナガクル)

■事業の区分

☑自主 ☑補助・助成(共同募金・年賀寄付金) □受託() □管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・吉田喜美夫・寺澤順子・ソーシャルライター・阿部今日子・藤澤善博・百瀬由美子(平松亜衣子)・

1. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて市民の参加を促すため、NPOやSDG s に関心が高い企業等の 取組情報を発信するポータルサイト・ナガクルの情報集積力と発信力を高める。

また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、with コロナの市民社会における社会福祉活動情報を発信する。

2. 実施プログラム・成果

- 1. ナガクル事業
- (1) 今年度は、取材記事や課題記事など計 41 本を掲載した。あわせて記事にできるだけ動画を組み入れて臨場感を持たせるよう努めるとともに、更新情報と話題などを毎月、メールマガジンで配信した。
- (2) 閲覧数は 2018 年・2019 年は月平均 1,000 件だったが、2020 年は 2,105 件/月平均、2021 年は 2,533 件/ 月平均と着実に伸び、累計アクセスが 9 万件を超えた。
- (3) ライターミーティングを毎月第3土曜日の15時からに定例化し、情報交換で記事と取材の調整、技術と質の向上に努めている。また、ライター養成WEB講座は2021年度に2名が受講した。
- 2. 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」編集事業
- (1) 社会課題やSDGs等に関わる記事の掲載

1月を除く毎月3つの記事を掲載。1枠は市民協働サポートセンタースタッフによる取材記事、1枠はナガクルサイトとの連動企画、1枠は都度NPO等の動きを見ながら調整し掲載。

1月新年号は地域まるごとキャンパス特集で若者当事者への取材記事を見開きで掲載。

- (2) 広告枠の募集(広告枠の提供によるNPO等の活動支援を含む)
 - ・広告出稿 全三段 1/2 8社(35.3%)、全三段 1社4回(19.6%)、ドネーション広告3社4回(20.1%) 本年度より広告枠の営業に力を入れたことにより、広告料収入は昨年度より上がり、これまで自前の広告が多かったが、最低でも市民新聞社に支払う印刷代は確保できた。センター等に出入りする業者へも声をかけ、快諾いただけたことはありがたかった。また、ソーシャルデザインセンターなどからのドネーション広告も実現し、資金的に苦しいNPOへの広報面での支援ができた。
- (3) イベント等の周知によりボランティア活動に参加する市民とSDGsに取り組む団体や企業の増加へ コロナ禍でイベント情報収集に苦戦したものの、コロナ禍ならではの助成金情報なども積極的に広報した。

3. 課題および展望

ナガクルは情報発信という面では着実な閲覧数の伸びを成果として見ることができる。引き続き「ナガノの課題とNPOをつなぐ」というサイトの目的を達するため、市民の社会活動への参加と支援・寄付といった具体的な動きを促すことが必要。

市民新聞は、コンスタントに良い内容を提供できていると感じている。市民協働サポートセンターの講座でも「市民新聞を見た」という参加者もあり、今後は、今まであまり関わりのなかった地縁組織や企業等の社会貢献につながる取り組みなどを記事として取り上げていくことも必要と考える。

広告は、営業不足が否めない。特にドネーションの広告に力を入れ、NPO からも関心をもってもらうことが事業安定につながると思われる。

2021 年度 事業報告書

■事業名

信州パーソナル・サポート事業(就労準備支援)【東北部】

■事業の区分

口自主	□補助・助成() ☑受託(長野県)	□管理	

■担当者名(責任者は * 印)

*池内利彦・石坂みどり・丸山茂樹・由井晴美・轟 富美子

1. 事業の目的・目標

- ・支援対象者一人ひとりが困窮状態から生きる力を取り戻し、「リズムのある充実した日常生活」をおくるとともに、家族や地域社会での「安心できる人間関係や居場所」をつくり、「自らの生活の基本を支え、生きがいを感じられる仕事に就く」準備が整うように、きめ細かな支援と就労先の選択肢を提供する。
- ・今まで実績がなかった東部地区町村を定期的に訪問し、制度の一層の理解や支援対象者の掘り起こし等の情報共有を行うことで、就労準備支援事業の利用につなげる。

2. 実施プログラム・成果

- ・今年度の支援実施人数は21名(内訳:東部2名、北部19名)、支援終了者は13名で、内訳は就労開始5名(契約社員2名、紹介予定派遣1名、パート・アルバイト2名)、就労訓練等社会接続3名(デイ・ケア1名、事業所の居場所利用1名、就労移行1名)、その他5名(医療受診2名、福祉サービス利用者見守り1名、辞退2名)であった。支援総数は476回で、対象者の個々の状態に応じて適時に実施。経験値が少なく不安の高い対象者が多く、対象者に寄り添った伴走支援は本人の変化に高い有効性があった。
- ・支援終了後も必要な支援機関やさまざまな地域のコミュニティと連携し、対象者の孤立を防ぐための環境構築に努めた。

【地域別支援状況】

地域	圏域	郡市名	計画数	前年 繰越	新規	終了	年間累計
		佐久市	2	1	1	1	2
東部	佐久	南佐久郡	(1)				
		北佐久郡	(1)				
	上小	小県郡	(1)				
北部	長野	長野市	4	3	4	4	7
		須坂市	3	2	1	1	3
		千曲市	3	1	3	3	4
		埴科郡					
		上高井郡	(4)	3	2	2	5
		上水内郡					
	北信	下高井郡	(2)				
		下水内郡	(2)				
	計		2 0	1 0	1 1	1 3	2 1

3. 課題および展望

- ・支援対象者は、社会的孤立状態にあり、身体的及び精神的な健康面での課題、家族間の問題等の複合的な生活 課題を抱え、分野別の専門機関だけでは解決が難しく、制度の狭間で適切な支援がいままで受けにくかったケースがほとんどであった。支援は多種多様であり個々にきめ細やかな支援プログラムの作成が必要であった。
- ・支援実施にあたっては、必要と思われる支援の知識を修得するための研修会を適時に実施してスタッフのスキルアップを図ることも重要である。また、支援の幅を広げるためには地域の行政、社会福祉協議会、支援団体、協力事業者等の連携も必要であり、円滑な支援を行うためにはノウハウの蓄積が重要である。

\rightarrow	132	1	トナドノ	5 ш./ь	TH TH	== ~ ~ ~	10	中米
+	F 4)	w.	よいタ	多川八	占場	所づく	. ")	争亲

■事業の区分

☑自主	補助・助成()	□受託()	□寄付

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊

1. 事業の目的・目標

学習支援、食事提供、悩み相談等の多機能で家庭機能を補完する地域のこどもの居場所である「信州子どもカフェ」を多様な主体とともに推進する。また子育てしやすい地域、社会づくりを、多様な主体のパートナーシップにより進めるサポートをしていく。

2. 実施プログラム・成果

- 1 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援(信州こどもカフェ地域人材育成事業) 子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田、長野地域振興局単位の信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム(こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織)に世話人(長野は代表世話人)として参加し、情報共有、課題に対する検討、人材育成研修会の企画を行った。
 - (1) 上田

 - イ 見学・学習会 『こども食堂&カフェこどもの居場所づくりセミナー(東信)』 日時:12月4日(土)
 - ウ 飲食補助券事業「ハッピーチケットプロジェクト」を展開、物資支援
 - (2) 長野
 - ア 全体会議

日時:6月25日(金)

イ 寄贈食材保管用冷蔵庫の設置

生鮮食料品の寄贈食材を安全に提供するため 赤い羽根共同募金を活用し、保管用の冷凍冷蔵庫を設置した、これにより、物資の循環拠点の役割・機能をさらに強化した。その他多様な食材支援

- エ 研修会「子ども・若者が夢を語れる未来にするために~こどもの声、どう聴く?あなたならどう話す?~」 日時:11 月 19 日(金)
- 2 ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育ての多様な課題や取り組みを一般市民に周知する。ブース出展等する行政や支援団体同士の交流、事前準備(コロナ第5波で中止)

3 こどもや多世代の居場所モデル事業のサポート、コーディネート

こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、多世代との交流を促進し、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所運営(事業主体はNPO法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト)のサポートを行った。

3. 課題および展望

プラットフォームを中心に、上田、長野地域では子どもの居場所・こどもカフェの普及、拡大が順調に進んでおり、県が目標としている中学校数程度に着実に近づいている。一方、コロナ感染症の影響で開催を見合わせる団体も多かった。コロナ対策は急務であり、また食材提供、配送等の仕組みの充実が課題となっている。

こどもの居場所運営は直接運営からサポートの立場に移行した。コロナ禍の被災地において、学習機会の確保・存続ができるよう、学習支援スタッフ、ボランティアの人材育成・確保がさらに必要である。若者(大学生など)スタッフなどのコーディネートを継続していく。

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

☑自主(学校への出前授業※教育機関との協働に再掲) ☑寄 付

☑補助・助成(地球環境基金、WAM 助成、JA ながの助成、県社会福祉協議会)☑委託(佐久市)

■担当者名(責任者は * 印)

*小林達矢・宮下明日美・阿部今日子・上野亮太・佐々木愛歌

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動できる次世代人材育成を行う。地域に関わり、課題解決のためのアクションプランを行うことにより、地域への愛着も醸成、ひいては長野に関わる関係人口増加にもつなげていく。(2019年度から変更なし)

さらに今年度から WAM 助成を活用し、日中の居場所がない生徒向けに学びの拠点を開放し、地域の人やほかの学校に通う同世代と交流し孤立を防止する。自己肯定感や自己有用感の向上を促進するとともに、学校外でのICTを活用した探究的学びの支援を行い、教育機会の担保を図る。

2. 実施プログラム・成果

- 1. 長野発高大生によるSDG s 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ~youth reach~」
 - 1) 高大生向けにSDGs 認知度・理解度、活動参加促進のためのイベント (新学期応援フェス) 開催 日時: 2021 年 4 月 25 日 場所: もんぜんぷら座、fourth place 参加人数: 40 名 (高大生) 8 月には、ユースリーチ公開イベント「SDGs集中講座」として、4 つの講座を企画(3) 参照)。
 - 2) SDG s 実現のためのアクションプラン事業の作成、実施

2021 年度の実施アクションプランは 11。ステップアップ講座 4 回(まんまる企画と共催。延べ 72 名参加) 7/31、企画会議 28 名参加。メンバーが考えていること、目指す方向を共有

6/28 長野県知事県政ティーミーティングに5名参加。

他、信州環境フェア、長野環境団体大集合の運営、地域まるごとキャンパス等に参加。

3/12、「ユースリーチ文化祭」をNHKとの協働で、ハイブリッドで開催、一年間の成果報告を行った。オンライン 68 名、対面 37 名、計 105 名が参加。

3) SDG s コミュニティの創出

8月7日・11日 企画段階から高大生と作り上げたSDGs公開講座を開催、国際理解14名、ジェンダーレス16名、ゼロカーボン17名、教育20名参加。(再掲)

3/12 のユースリーチ文化祭では、SDG s 報告「ユースリーチが描く長野の未来」と称して、自ら実践できることを 4 つ提言。

2. 高校生の孤立防止と ICT を活用した探究学習の機会保障

(1) 通信制・不登校の高校生と地域がつながる日中サロン開催

昨年よりユースリーチの活動拠点となっていた fourth place を「学びの拠点」として、水・木・土曜日の日中に居場所として開放。相談件数 17 件。学生だけでなく、保護者等からの相談もあった。「制度に縛られない場所があるのはありがたい」「学生が自由に滞在できる場所があるのは有難い」という声が聞かれる。また、ユースリーチメンバーの活動場所としても継続、当初は通信制の学生との間に温度差が発生することが懸念されたが、スタッフがかかわり、双方にとって良好な関係づくりができている。

年度末に実施したアンケートからは「家や学校では話せないことが話せてよい」「ここでは個人が尊重されているので居心地が良い」「いつ来てもよい、というのが嬉しい」という声が聞かれている。

2021 年 4 月~2022 年 2 月 (開放日 119 日) の高大生の利用者は累計:303 名 (※開放日を活動日とする)。 2022 年 3 月末時点では10 名ほどが定期的に通ってきている。

(2) 食を通した"地域蘭々食堂"

新型コロナウイルスの感染拡大状況により、当初の予定通りでの開催は難しかった。感染レベルが下がった合間をぬって3回開催できた。開催時の学生達からの満足度は高かった。

2021 年度 事業報告書

- (3) ICT活用した探究的学びの学習支援 SDG s 公開講座などオンラインで開催するイベントに、タブレットやモニターを使用。
- (4) 通信制高校、行政、住民自治協議会、大学・企業、NPO団体との情報交換会の開催 2か月に1回、関係団体との情報交換の場をつくり、3回開催した。

各組織単体では解決できない問題を協力し、分野横断型で解決していくかたちを模索。学びの拠点の今後の 展開や方向性を決めるにあたり参考になった。参加者からも多方面の人の話を聞けることは勉強になる、自 分たちでは開催できないがこういった場を設けてもらったらぜひ参加したい、という声も聞かれた。

3. 佐久平地域まるごとキャンパス事業の企画・実施

佐久平(佐久市域)全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供するための、提案団体及び参加者の募集、活動プログラムの進捗管理、活動報告のまとめ等、事業実施に必要な業務を行った。2021年8月~2022年2月にかけて、計10の活動プログラムに78名の高校生・大学生が参加した。2月にはフォーラム「佐久平高大生応援フェス」をオンライン開催し、参加学生による活動を通して得た気づきや課題等について発表を行った他、「若者が地域に出ると何が起きる?」をテーマに、ゲストによるトークセッションを行った。

3. 課題および展望

ユースリーチ事業は、2022 年度からはメンバー学生による「自主運営」に切り替える。これまでのようにセンター職員が主導していくのではなく、見守りながらの伴走支援となる。そのため、昨年までのような大々的、公的な面からの華々しさは減る可能性があるが、学生自身の地力を育てる、という本来の目的により近づいた形での実施が期待できる。

ユースリーチについては、その名前が対外的に知られるようになり協働事業の申し出や、学生からの相談業務の増加に伴い、担当の業務量が増加しやすい。特に夜間での業務が発生することが多いことも課題である。

学びの拠点については、1 年間の運営を終えて、居場所として機能していること、関係機関等の情報交換会が今後の学びの拠点の運営においても適切なアドバイザー、協力者となってくる仲間づくりの場としても大いに活用できることなど目指す先が少しずつ見え始めている。昨年までは「お試し」の要素が強かったが、センターとして「学びの拠点を通して、どのような若者を育成していきたいのか」という長期的、将来的な視点と構想をつくり、それをもとに方向性を決めていく段階になっている。

その一方で一番の課題としては、組織基盤強化及び財政基盤強化が急務である。

学びの拠点については、次年度WAM助成が不採択となり、財政的にひっ迫した状態にある。クラウドファンディングの活用も視野に入れていく。前述した「どのような若者育成を行うのか」という長期的視野の設定と、財政的困難をどう解消するのか、という二重の課題がある。

地縁組織との協働事業

■事業の区分

☑自主(コーディネーター派遣) □受託(□受託(□管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊·阿部今日子·村上裕紀子

1. 事業の目的・目標

- ・ 各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている
- ・ そんな変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

2. 実施プログラム・成果

1. 長野市芋井地区・いもいリビングらぼ

芋井地区住民自治協議会との協働により、住民及び地区で事業活動を行う団体や大学生など幅広い参加者を募り、これまでの自治会活動とは別に、多様な視点で持続可能な地域を探る場として「いもいリビングらぼ」を立ち上げた。

表面化している地域課題を「解決する」ことを入り口にするのではなく、「私たちが住み続けたい地域とは」「そのために自分ができることは」など自分ごととして関わる仲間を増やし、それがやがて大きなウェーブとなって波及し、地域内外の人たちにとって魅力ある持続可能な地区になることを目指す。

- (1) 参加対象者
 - ・ 若手住民、地区で事業を行う企業、団体、個人、地域活動を行う NPO、団体、個人、大学などの教育機 関や学生
 - 参加状況(2022年3月現在) 29名地区内 21人/ 地区外 8人
- (2) 活動内容

「情報共有」(お互いを知る・地域を知る)「学び」(他地域の取り組みを知る・テーマ別の講座)「実験」 (小さなアクション、協働の取り組み)のサイクルを繰り返して様々なテーマの活動を展開する。

ア 第1回 お互いを知るワークショップ (自己紹介、各自の活動や関心事を共有)

日時 10月16日(土) 23人

イ 第2回 「10年後の芋井地区はどうなっていたらよいか?」ワークショップ 日時 12月11日(十) 19人

- ウ 第3回 トピック「芋井地区の人口動向」 ミニ講座「自然エネルギー活用~ミニ太陽光発電事例紹介」 日時 1月30日(日) 18人
- エ 第4回 トピック「芋井地区の交通・移動に関するあれこれ」ワークショップ「関係人口を増やそう@ 草刈り」

日時 3月19日(土)

3. 課題および展望

地縁団体と中長期的な取り組みを展開する本事業は当センターとして意欲的な取り組みである。住民や市 民の参加を促進し、試行錯誤を繰り返しながらも、持続的な地域を自主的に運営していく仕組みや取り組み に発展し、横展開もできるよう今後も進めていく。

組織運営

■事業の区分

☑管理

■担当者名(責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・池内利彦・轟 富美子・吉田喜美夫・粟津知佳子

1. 会員の構成

	正会員	準会員 (団体)	準会員 (個人)	準会員 (賛助)	合計
昨年度末	25	17	14	1	57
入会	5	1	9	0	15
退会	6	5	4	0	15
会員数	24	13	19	1	57

(2022.4.30 現在)

2. 通常総会

日時:6月19日(土)14:00~15:30

会場: もんぜんぷら座 304 会議室

議題: ①2020 年度事業報告・決算報告の承認

②2021 年度事業計画・予算の報告

③役員の改選、役員報酬の総額について

3. 理事会

①第1回理事会

日時:5月28日(金)16:00~18:00

会場:長野県 NPO センター 新田町オフィス

議題:通常総会の開催と議案、役員の改選および

役員報酬の額等について

②第2回理事会

日時:6月19日(土)15:30~15:45

会場: もんぜんぷら座 304 会議室

議題:代表理事および常務理事選定、事務局長お

よび事務局次長の任免について

③第3回理事会

日時:7月16日(金)18:00~20:40

会場:長野県 NPO センター 事務局

議題:定款の読み合わせ、法人の目的と事業、運

営の確認と担当理事の決定等について

④第4回理事会

日時:8月25日(水)18:00~20:30

会場:長野県 NPO センター ZOOM

議題: 事業別会計執行と事業進捗状況等、長野市

長候補者へのアンケートについて

⑤ 臨時理事会

日時:9月17日(金)18:00~18:30

会場:長野県 NPO センター ZOOM

議題:運転資金の借り入れについて

⑥第5回理事会

日時:10月8日(金)18:00~19:30

会場:長野県 NPO センター ZOOM

議題:各事業報告、新市長候補者アンケート、借

り入れの経過報告、中長期計画策定について

⑦第6回理事会

日時:12月3日(金)18:00~20:40

会場: もんぜんぷら座 304 会議室 ZOOM

議題:来年度の助成金申請、ユースリーチ事業、

SDGs コネクト、規程の整備等について

⑧第7回理事会

日時:2月2日(水)18:00~19:45

会場:長野県 NPO センター ZOOM

議題:ハラスメント関係就業規則の改訂、学びの

拠点 WAM の申請等について

⑨第8回理事会

日時:2月24日(木)14:00~20:43

会場: もんぜんぷら座 304 会議室 ZOOM

議題:各事業と法人の運営等について